

出張報告届

令和4年8月20日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

代表者氏名 山本 力

出張者氏名 西岡 友和

.....  
.....  
.....  
.....  
.....

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	札幌市内会議室等
期間	令和4年8月18日 から 8月19日 まで 2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	



～自治体政策青年ネットワーク～  
2022年度 第3回（第41回）研修会

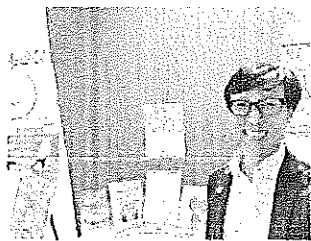
2022年8月20日

民主・立憲フォーラム 西岡 友和

●8/18(木)13:00～ 「ジモティリユーススポット見学」

ドコモショップ札幌店（札幌市中央区南一条西 1-4 大成札幌ビル1階）

札幌市では、ごみの削減やリサイクルを自治体で促す方法として、ドコモショップを活用した取り組みを行っている。これは、いらなくなった家具や家電製品などを、無料で取引するジモティーを利用して、リユースを進める問題点として最大の課題は、自宅まで引き取りに来るといふ事に障壁を感じるユーザーが大半であること。そこで、物流保管庫としてドコモショップを利用してもらおうという取り組みだ。



事前に現場を視察した後、環境コンサルタント 関根久仁子氏から、「ジモティーと自治体のリユースの取り組み連携」について、ippo 札幌セミナー室（札幌市中央区南2条東1丁目1-12 フラータ札幌4F）にて講義を受けた。

ジモティーは「地域のデジタル掲示板」として、リサイクルの促進を果たすのみならず、特に都市部において、知り合いのいない街に移り住んだ方や、子育て中でなかなか人とのつながりが持てない方、などの仲間づくりに大きく寄与している。

利用者は1,000万人であり、40歳以上が7割、子供がいる方が67%、そしてひとり親世帯の46パーセントが利用経験ありとの回答から、子育て中の方で、経済的に節約を必要とする状況にある方の利用が多いといえる。

環境省ではリユースを「形を変えずに繰り返し使うこと」と定義しており、新たに採掘する天然資源や生産にかかるエネルギーを減らすことができ、使用しなくなった物のうち有用なものを製品としてそのまま使用すること、または他の製品の一部として使用することで循環型社会形成に役立つとしている。

基本原則である「リデュース」「リユース」「リサイクル」(3R)のうち、「リユース」は「リデュース」に次いで優先順位が高く、環境に良い取り組みであり、高度経済成長期の日本

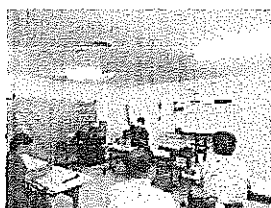
では、生産された製品の多くが一度消費・使用された後、すぐに廃棄されてしまっているために、ごみの量が急増し、最終処分場（埋立地）の逼迫が問題となった。その後、循環型社会形成推進基本法や各種リサイクル法が制定されたことで、ごみの分別・リサイクルの仕組みが整備され、物質循環の流れが定着しつつあるが、製品をそのまま利用するリユースについては、取組みがほとんど進んでいないのが現状である。

自治体との連携について、現在ジモティーはで49ヶ所にて協定を結んでいる。これらの取組みは環境省からリユースアワードも受賞している。

協定を結んでいる北見市では、年間で1.2トンのゴミ削減を実現し、その中心となるのは大型家具など（ノーブランド品）のニーズが高いそうであり、できるだけ多くの市民がこの仕組みに参加することで、さらにリユースの規模は拡大する。

前新陽高校校長の荒井優さんより、「本気で挑戦する学校とは？公教育の未来とは」と題して、引き続き ippo 札幌セミナー室にて講演を受けた。新陽高校は道内において、いわゆる「あまりできの良くない学校」と認知されたようであり、以前はヤンキーと言われたような生徒が多く在籍していた。

今では、自由な校風と、開かれた学園との認知により、人気の学校として高く評価されている。そこからどのように改革を行ったか、その理念と手法につき熱く語っていただいた。



その基本として「徹底的に開かれた学校」を目指したそうであり、その理由として学校組織、教育委員会とはとにかく内部で完結させよう、外部から遮断された空間で、自分たちで教育を完遂しがちである。責任感の強さともいえるが、時には隠ぺい体質ともなりかねない。

令和の時代に求められる教育とは、アウトプット力であると言う。一方でインプット力（記憶力やステレオタイプ）が求められるのは、戦時中や高度成長期などがそうであった。

中学3年の3割は小学校4年生の学力を満たしていないとされる報告もあり、これからの生きる力、考える力をいかに育むのか、今後の課題は大きいと講義を結んだ。

8/19(金)10:00~12:00 「札幌市子ども発達支援総合センター・ちくたく」にて現地視察を行った。

札幌市子ども発達支援センターは、子供の身体や心の発達、情緒面や行動面の問題に対して、医療・福祉の一元的な支援を目指すために、複数の施設が集まった複合施設であり、ワンストップで部局の縦割りを無くすため、8つの施設を統合して運用している。児童精神科・肢体不自由児などを対象にした小児科、そして整形外科を持つ医療部門に加えて、児童心理

治療施設、福祉型障害児入所施設の入所部門、就学前の子供のための通所部門として児童発達支援センター（医療型・福祉型）がある。

これらを地域支援室が統一して管理することで、内外に向けた研修や、教育員会との連携も進めており、子育て支援に向けた札幌市の本気度がうかがえる施設であった。

今回の研修を通じて、吹田市においても参考となるケースが少なくなかった。特にリユースについては、本市もくるくるプラザにてリユースに積極的に取り組んではいるが、やはりジモティーなどの ICT を使った民間企業のイノベーションには及ばないと感じた。今後、このような他市の事例を参考にしつつ、次代の対策についても検討して行きたい。



以上